

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

第128期 報告書

2012.4.1 ▶▶▶ 2013.3.31



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第128期の期末報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、輸出の減少などに伴い景気減速感が強まりましたが、新政権の金融緩和政策により円安・株高が進み、企業業績の回復とともに国内消費の増加も見込まれ、先行きは不透明ながらも景気回復への期待感が高まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外事業の強化や将来を見据えた研究開発活動に努めるとともに、コスト削減を積極的に推し進め、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期業績を勘案し、中間配当金より5円増配の1株につき15円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、慢性的な財務問題を抱える欧米経済の停滞やアジア各国の経済成長の減速など、大変厳しい状況で推移すると思われませんが、新技術の開発を進めるとともに、海外での事業展開を強化し、株主の皆様の期待に応えるべく業績の向上に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます

平成25年6月



取締役会長

小野 駿



取締役社長

里見 多一

1. 当社グループの概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、米国経済に改善の兆しは見受けられるものの緊縮財政などの影響により成長率は低いものとなり、債務問題の不安が残る欧州経済も全般的に停滞気味に推移いたしました。アジア経済も欧米向け輸出の減少などから成長率は鈍化し、全般的に低調に推移いたしました。一方、国内経済は、輸出の減少やエコカー補助金の終了に伴い景気減速感が強まりましたが、新政権の金融緩和政策により円安・株高が進み、企業業績の回復とともに国内消費の増加も見込まれるなど、先行きは不透明ながらも景気回復への期待感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要取引先であります自動車業界では、海外自動車メーカーの台頭や反日感情の悪化などから中国での減産を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移いたしました。また、鉄鋼業界でも、アジアの鉄鋼メーカーとの競争激化により、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓や新技術の提供などに加えて、主にアジア地域の設備投資を進めるなど、海外事業の強化に努めるとともに、将来を見据えた新技術の創出のため研究開発活動に注力してまいりました。また、グループの連携強化と事業再編成を進めるとともに、原材料調達の効率化など、あらゆるコスト削減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、89,919百万円（前期比6.1%増）、営業利益は、13,146百万円（前期比15.2%増）となりました。経常利益は、15,179百万円（前期比17.7%増）となり、投資有価証券売却益に加え、法人税率が低下したことなどにより、当期純利益は、8,463百万円（前期比34.0%増）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は37,776百万円（前期比5.5%増）、営業利益は9,801百万円（前期比13.2%増）となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性・耐摩耗性・潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内では、期後半の需要の落ち込みが影響し減収となりましたが、海外では、アジアを中心に25%程度の増収となり、全体では増収増益となりました。

(装置事業)

売上高は17,669百万円（前期比15.9%増）、営業利益は1,206百万円（前期比85.5%増）となりました。当事業部門は、輸送機器業界向けを中心に前処理設備・塗装設備・粉体塗装設備などを製造・販売しております。国内の設備投資は依然として低調に推移いたしました。海外において前処理設備の受注が増加したことから増収増益となりました。

(加工事業)

売上高は31,302百万円（前期比1.4%増）、営業利益は6,155百万円（前期比4.5%増）となりました。当事業部門は、熱処理加工・防錆加工・めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内の加工事業は、取引先の海外移転による空洞化や国内自動車生産の減少の影響により厳しい状況が続いておりますが、海外では、米国の加工事業が自動車生産の回復基調に伴い大きく増収となり、アジアの加工事業も、タイ、インドネシアなどで堅調に推移いたしました。

(その他の事業)

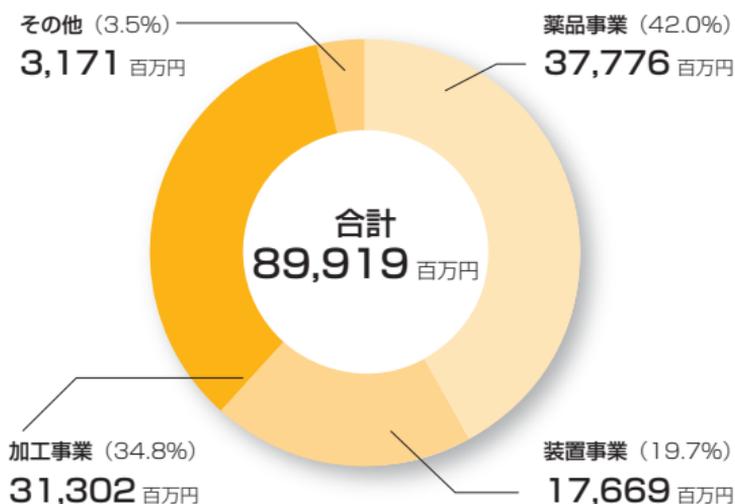
売上高は3,171百万円（前期比12.6%増）、営業利益は340百万円（前期比22.4%増）となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が増収で推移するとともに、運送事業の採算性が若干好転するなど、増収増益で推移いたしました。

(事業種類別セグメント売上高明細)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	区 分	売 上 高	
		金 額	構 成 比
薬 品 事 業	業	37,776	42.0%
装 置 事 業	業	17,669	19.7%
加 工 事 業	業	31,302	34.8%
そ の 他	業	3,171	3.5%
合 計	計	89,919	100.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(2) 設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は3,431百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

薬品事業 タイパーライジング(株) 薬品製造工場の設備の増設

加工事業 タイパーライジング(株) 防錆及び熱処理加工工場の設備の増設

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、慢性的な財政問題を抱える欧米経済は低成長が続くと予想され、輸出依存の高いアジア各国の経済成長も高い水準は望めない状況と思われます。また、現政権の経済政策についても、成長戦略には依然疑問符が付いたままであり、円安の進行は輸出企業を中心に競争力回復の追い風とはなるものの、本格的な回復までには、かなりの時間を要すると思われ、先行きも厳しい状況で推移すると予想されます。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、原点回帰をスローガンとして、先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、引き続き国内外において生産強化のための設備投資を積極的に進めてまいります。特に成長が期待されるインド市場における事業基盤の整備が急務であるとともに、中国、タイ、インドネシアなどの事業拡大のため、経営資源を積極的に投入してまいります。

(5) 主要な事業内容

- 薬品事業 金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他
- 装置事業 金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他
- 加工事業 防錆加工、熱処理加工他
- その他 建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売、不動産管理・賃貸及びリース事業他

(6) 従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
薬品事業	1,250名	135名
装置事業	285名	6名
加工事業	1,389名	0名
その他	210名	△7名
全社（共通）	221名	2名
合計	3,355名	136名

(7) 財産及び損益の状況の推移

①当社グループの財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

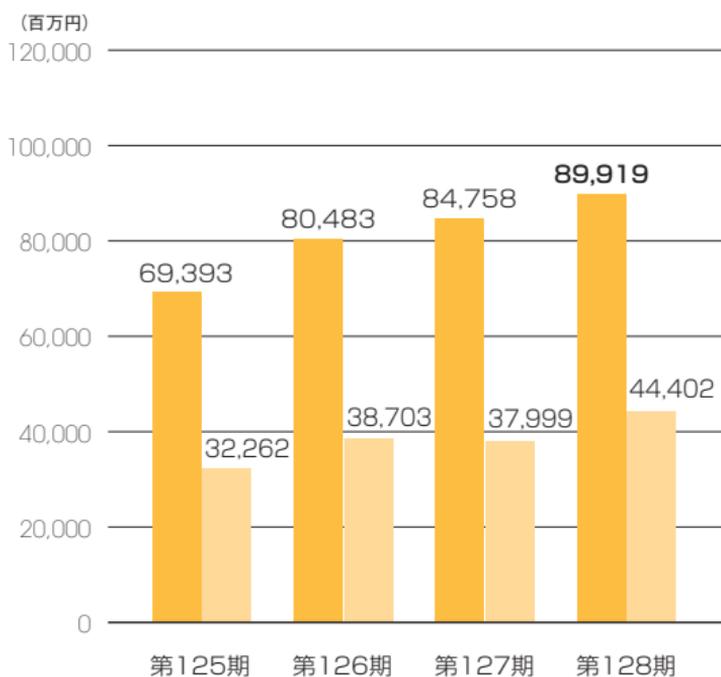
区 分 \ 期 別	第125期 (21.4～22.3)	第126期 (22.4～23.3)	第127期 (23.4～24.3)	第128期 (24.4～25.3)
売 上 高	69,393	80,483	84,758	89,919
経 常 利 益	9,055	13,649	12,901	15,179
当 期 純 利 益	4,131	7,454	6,314	8,463
1株当たり当期純利益	66円67銭	120円29銭	101円90銭	136円59銭
総 資 産 額	119,101	124,925	130,517	146,739

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

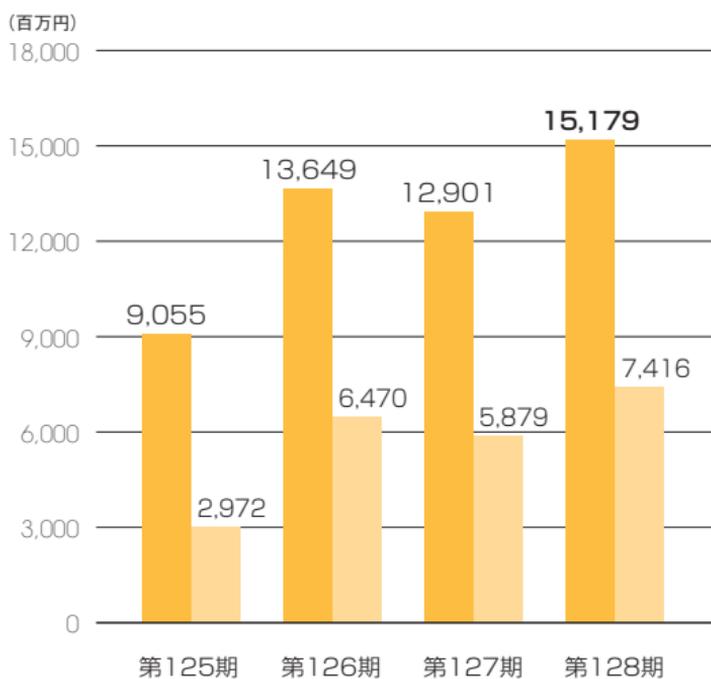
●売上高

■ 期末 ■ 中間



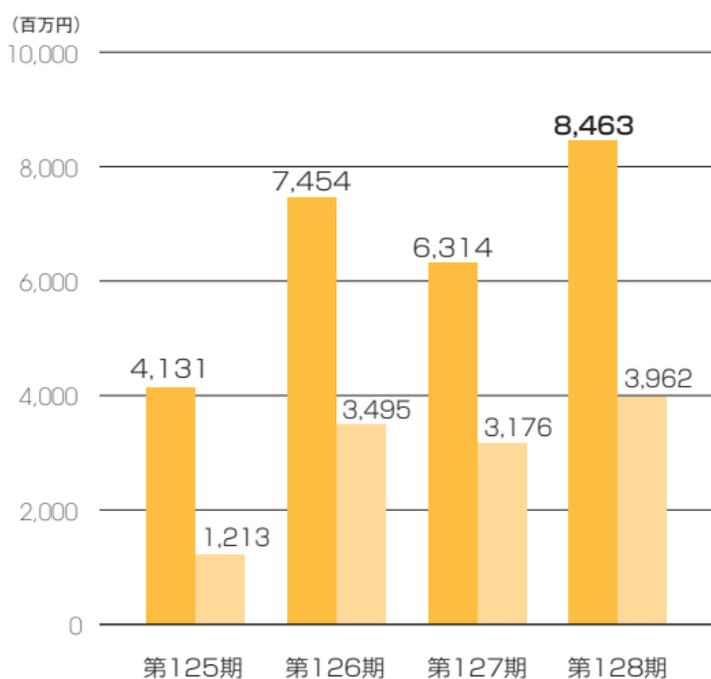
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



②当社の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

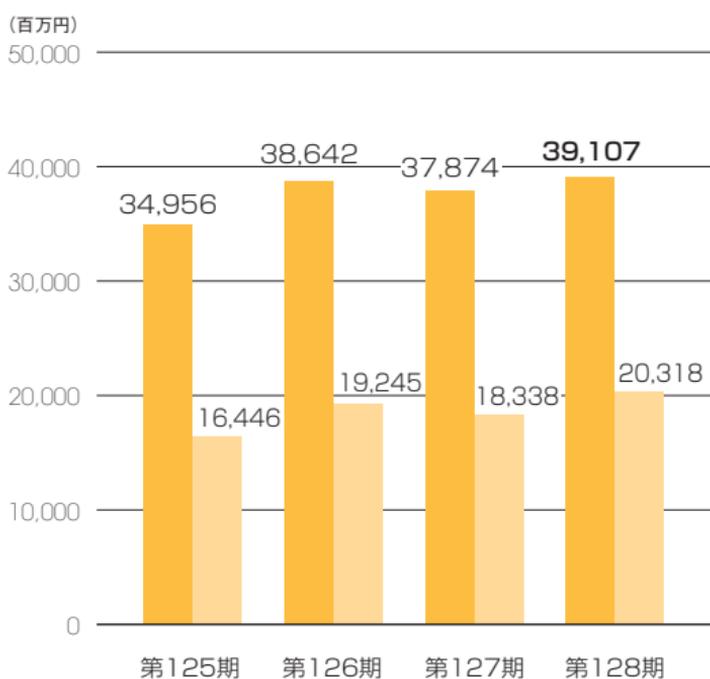
区 分 \ 期 別	第125期 (21.4～22.3)	第126期 (22.4～23.3)	第127期 (23.4～24.3)	第128期 (24.4～25.3)
売 上 高	34,956	38,642	37,874	39,107
経 常 利 益	5,089	7,102	6,861	8,008
当 期 純 利 益	2,968	4,198	3,894	5,435
1株当たり当期純利益	46円79銭	66円19銭	61円39銭	85円69銭
総 資 産 額	70,436	71,865	73,260	80,937

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。

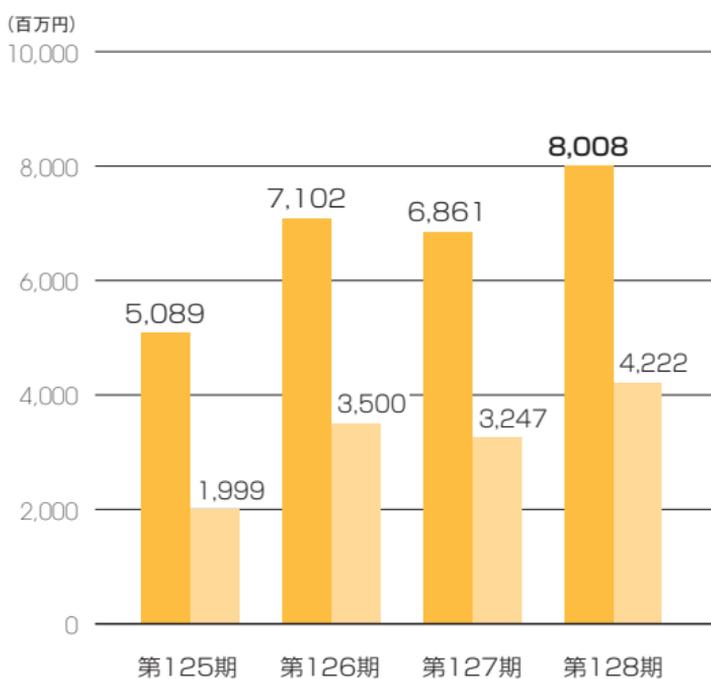
●売上高

■ 期末 ■ 中間



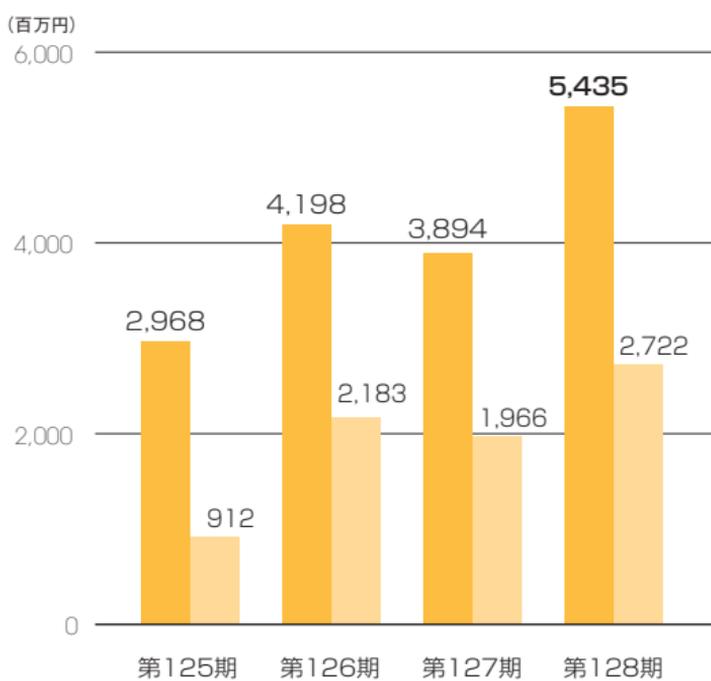
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



2. 当社の取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役名誉会長	里 見 菊 雄	
代表取締役会長	小 野 駿	最高経営責任者
代表取締役社長	里 見 多 一	最高執行責任者
代表取締役副社長	伊 藤 善 和	製品事業本部長、管理本部管掌
常 務 取 締 役	里 見 康 夫	国際本部長
常 務 取 締 役	宮 脇 憲	技術本部長
取 締 役	諸 我 修	関東事業部長
取 締 役	檜 田 晃	加工事業本部長
取 締 役	田 部 修 士	管理本部長
取 締 役	荻 野 陸 雄	総合技術研究所長
取 締 役	吉 武 教 晃	関西事業部長
取 締 役	荒 木 達 也	製品事業本部副本部長、プラント事業部長
常 勤 監 査 役	笠 倉 寿 雄	
常 勤 監 査 役	田 中 成 夫	
監 査 役	西 村 光 治	弁護士(弁護士法人松尾総合法律事務所)
監 査 役	武 田 嘉 和	ニッセイ・リース株式会社代表取締役社長

(注) 監査役 笠倉寿雄、西村光治、武田嘉和の3氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

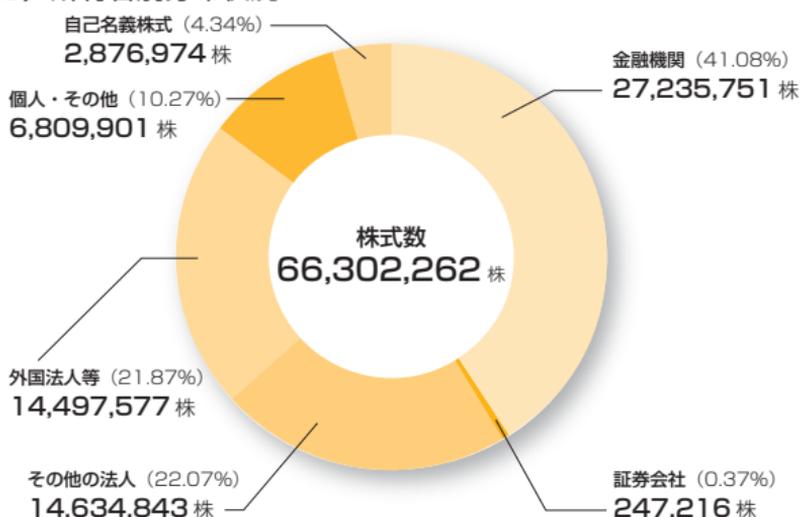
3. 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 66,302,262株
 (3) 当期末株主数 3,818名
 (4) 大株主

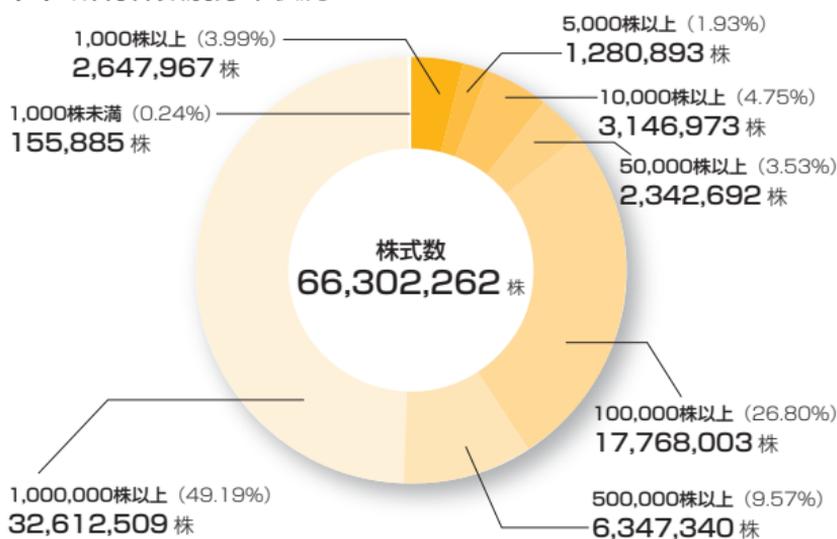
株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
日本生命保険相互会社	3,596	5.67
明治安田生命保険相互会社	2,789	4.39
みずほ信託 退職給付信託 新日本製鐵退職金口 再信託受託者 資産管理サービス信託	2,664	4.20
株式会社 千葉銀行	2,382	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,374	3.74
株式会社 雄 元	2,354	3.71
公益財団法人 里見奨学会	2,316	3.65
株式会社旭千代田ホールディング	2,292	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,003	3.15
株式会社三井住友銀行	1,556	2.45

- (注) 1. 当社は、自己株式2,876千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) 所有者別分布状況

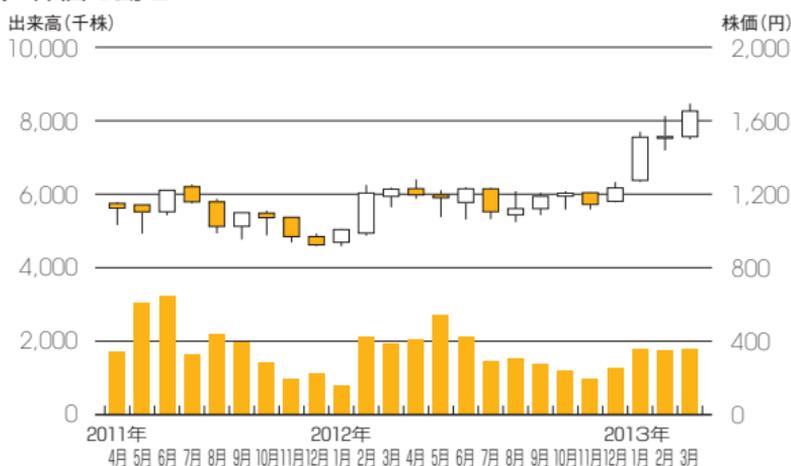


(6) 所有株数別分布状況



(7) 株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	77,062	64,679
現金及び預金	31,985	23,632
受取手形及び売掛金	28,148	27,431
有 価 証 券	3,419	2,164
た な 卸 資 産	9,388	7,464
繰 延 税 金 資 産	1,529	1,468
そ の 他	2,725	2,655
貸 倒 引 当 金	△ 134	△ 137
固 定 資 産	69,677	65,837
有 形 固 定 資 産	37,211	35,311
建 物 及 び 構 築 物	12,184	12,004
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,702	7,045
土 地	15,167	14,554
建 設 仮 勘 定	1,156	747
そ の 他	999	958
無 形 固 定 資 産	2,469	1,846
の れ ん	785	199
そ の 他	1,684	1,647
投 資 そ の 他 の 資 産	29,996	28,679
投 資 有 価 証 券	20,114	18,503
長 期 貸 付 金	43	248
繰 延 税 金 資 産	1,373	2,121
そ の 他	8,623	7,963
貸 倒 引 当 金	△ 157	△ 158
資 産 合 計	146,739	130,517

科 目	当 期	前 期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	31,450	28,042
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,433	12,861
短 期 借 入 金	1,697	2,731
1年以内返済予定の長期借入金	1,833	560
未 払 法 人 税 等	2,659	2,202
賞 与 引 当 金	2,203	2,281
建 物 等 除 却 損 失 引 当 金	255	—
そ の 他	9,368	7,406
固 定 負 債	14,551	15,201
長 期 借 入 金	2,090	3,223
退 職 給 付 引 当 金	9,864	9,876
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	999	924
繰 延 税 金 負 債	372	16
そ の 他	1,225	1,161
負 債 合 計	46,002	43,243
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	82,921	75,676
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	78,073	70,824
自 己 株 式	△ 3,625	△ 3,622
その他の包括利益累計額	1,765	△ 2,030
その他有価証券評価差額金	4,531	3,056
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3	△ 34
為 替 換 算 調 整 勘 定	△2,769	△ 5,052
少 数 株 主 持 分	16,050	13,628
純 資 産 合 計	100,737	87,273
負 債 及 び 純 資 産 合 計	146,739	130,517

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	89,919	84,758
売 上 原 価	57,118	53,937
売 上 総 利 益	32,800	30,821
販売費及び一般管理費	19,654	19,409
営 業 利 益	13,146	11,411
営 業 外 収 益	2,391	1,998
受 取 利 息	161	133
受 取 配 当 金	304	264
受 取 賃 貸 料	322	301
受 取 技 術 料	286	318
持分法による投資利益	624	679
為 替 差 益	234	—
そ の 他	456	301
営 業 外 費 用	358	509
支 払 利 息	77	102
為 替 差 損	—	199
そ の 他	280	207
経 常 利 益	15,179	12,901
特 別 利 益	641	140
特 別 損 失	459	589
税金等調整前当期純利益	15,361	12,452
法人税、住民税及び事業税	5,260	4,357
法人税等調整額	△ 13	587
少数株主損益調整前当期純利益	10,115	7,507
少 数 株 主 利 益	1,651	1,193
当 期 純 利 益	8,463	6,314

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,560	3,913	70,824	△ 3,622	75,676
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,214		△ 1,214
当 期 純 利 益			8,463		8,463
自 己 株 式 の 取 得				△ 3	△ 3
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	7,249	△ 3	7,245
当 期 末 残 高	4,560	3,913	78,073	△ 3,625	82,921

	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	3,056	△ 34	△ 5,052	△ 2,030	13,628	87,273
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 1,214
当 期 純 利 益						8,463
自 己 株 式 の 取 得						△ 3
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	1,474	38	2,282	3,796	2,422	6,218
当 期 変 動 額 合 計	1,474	38	2,282	3,796	2,422	13,463
当 期 末 残 高	4,531	3	△ 2,769	1,765	16,050	100,737

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	34,240	28,481
現金及び預金	11,380	7,227
受取手形及び売掛金	16,112	15,664
有 価 証 券	3,000	2,164
た な 卸 資 産	1,688	1,785
繰 延 税 金 資 産	932	828
そ の 他	1,280	954
貸 倒 引 当 金	△ 154	△ 143
固 定 資 産	46,696	44,778
有 形 固 定 資 産	15,436	15,795
建 物 及 び 構 築 物	4,776	5,104
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	719	800
土 地	9,233	9,233
建 設 仮 勘 定	60	31
そ の 他	648	624
無 形 固 定 資 産	80	92
の れ ん	1	3
そ の 他	79	88
投 資 そ の 他 の 資 産	31,179	28,890
投 資 有 価 証 券	13,789	11,249
長 期 貸 付 金	1,728	2,258
繰 延 税 金 資 産	—	666
そ の 他	15,768	14,824
貸 倒 引 当 金	△ 108	△ 107
資 産 合 計	80,937	73,260

科 目	当 期	前 期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	16,377	12,909
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,688	6,756
1年以内返済予定の長期借入金	1,450	150
未 払 法 人 税 等	1,456	1,328
賞 与 引 当 金	1,410	1,460
建 物 等 除 却 損 失 引 当 金	220	—
そ の 他	5,153	3,215
固 定 負 債	8,205	9,584
長 期 借 入 金	75	1,525
退 職 給 付 引 当 金	6,754	6,807
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	592	562
繰 延 税 金 負 債	131	—
そ の 他	652	689
負 債 合 計	24,583	22,493
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	52,202	48,039
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	46,841	42,674
自 己 株 式	△ 3,112	△ 3,108
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,150	2,726
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,150	2,726
純 資 産 合 計	56,353	50,766
負 債 及 び 純 資 産 合 計	80,937	73,260

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	39,107	37,874
売 上 原 価	23,706	22,563
売 上 総 利 益	15,401	15,311
販売費及び一般管理費	10,205	10,334
営 業 利 益	5,196	4,977
営 業 外 収 益	2,941	2,047
受 取 利 息	43	40
受 取 配 当 金	1,626	973
受 取 賃 貸 料	365	335
受 取 技 術 料	704	585
為 替 差 益	55	—
そ の 他	145	112
営 業 外 費 用	129	162
支 払 利 息	26	45
為 替 差 損	—	10
貸倒引当金繰入額	9	40
そ の 他	92	65
経 常 利 益	8,008	6,861
特 別 利 益	277	33
特 別 損 失	327	396
税引前当期純利益	7,958	6,498
法人税、住民税及び事業税	2,610	2,237
法 人 税 等 調 整 額	△ 87	366
当 期 純 利 益	5,435	3,894

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,560	3,913	42,674	△ 3,108	48,039
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 1,268		△ 1,268
当期純利益			5,435		5,435
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,166	△ 3	4,162
当 期 末 残 高	4,560	3,913	46,841	△ 3,112	52,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	2,726	2,726	50,766
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△ 1,268
当期純利益			5,435
自己株式の取得			△ 3
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	1,423	1,423	1,423
当 期 変 動 額 合 計	1,423	1,423	5,586
当 期 末 残 高	4,150	4,150	56,353

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業所

(平成25年4月1日現在)

本 社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-15-1
電話 03(3278)4333

総 合 技 術 研 究 所

中 京 事 業 部

名古屋営業所
豊田営業所
浜松出張所

関 西 事 業 部

大阪営業所
滋賀営業所
岡山営業所
姫路営業所
九州営業所

関 東 事 業 部

宇都宮営業所
仙台出張所
所沢営業所
千葉営業所
鹿島出張所
湘南営業所
静岡出張所

製 造 部

平塚第一工場
関西工場
福山第二工場
九州第一工場

熱処理加工事業部

仙台工場
勝田工場
古河工場
新潟工場
船橋工場
平塚第二工場
伊丹工場
福山工場
九州第二工場

防錆加工事業部

宇都宮工場
前橋工場
平塚第三工場
愛知工場
九州第三工場

プラント事業部

プレートコイル部
アイオニクス部

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	(1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日 (2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.parker.co.jp

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.